



# 平成17年3月期（第3期）個別財務諸表の概要

平成17年5月12日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 5411

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 敷 土 文 夫

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門 広報担当 氏名 十 河 和 正 TEL(03)3217-4030

決算取締役会開催日 平成17年5月12日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年6月29日 定時株主総会開催日 平成17年6月28日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

### (1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	36,768	21.0	30,241	25.4	30,209	25.4
16年3月期	30,383	121.5	24,116	90.5	24,097	90.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	29,844	20.1	50.65	48.30	3.5	2.5	82.2
16年3月期	24,842	101.1	43.03	—	3.0	2.5	79.3

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 586,205,221株 16年3月期 577,384,229株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年3月期	45.00	0.00	45.00	26,366	88.8	3.1
16年3月期	30.00	0.00	30.00	17,592	69.7	2.1

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,341,511	863,421	64.4	1,473.38
16年3月期	1,104,955	852,628	77.2	1,453.96

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 585,914,087株 16年3月期 586,419,965株  
 ②期末自己株式数 17年3月期 1,321,191株 16年3月期 815,313株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社は持株会社であり、連結ベースでの経営管理を行っておりますことから、単独の業績予想についてはございません。

1. 損益計算書

科 目		第 2 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第 3 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減
		百万円	%	百万円	%	
(経常損益の部)						百万円
営業 損益 の 部	受 取 配 当 金	24,000		29,362		5,362
	金 融 収 益	1,379		2,210		831
	経 営 管 理 料	5,004		5,195		191
	営 業 収 益	30,383	100.0	36,768	100.0	6,385
	金 融 費 用	△ 1,705		△ 1,631		74
	一 般 管 理 費	△ 4,561		△ 4,895		△ 334
	営 業 費 用	△ 6,267		△ 6,527		△ 260
営 業 利 益	24,116	79.4	30,241	82.2	6,125	
営業外 損益 の 部	雑 収 益	11		4		△ 7
	営 業 外 収 益	11		4		△ 7
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		△ 5		△ 5
	創 立 費 償 却	△ 30		△ 30		—
	営 業 外 費 用	△ 30		△ 35		△ 5
営 業 外 損 益	△ 18		△ 31		△ 13	
経 常 利 益	24,097	79.3	30,209	82.2	6,112	
(特別損益の部)						
特 別 利 益	29		—		△ 29	
税 引 前 当 期 純 利 益	24,127	79.4	30,209	82.2	6,082	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 8		100		108	
法 人 税 等 調 整 額	723		△ 466		△ 1,189	
当 期 純 利 益	24,842	81.8	29,844	81.2	5,002	
前 期 繰 越 利 益	3,742		10,991		7,249	
当 期 未 処 分 利 益	28,584		40,835		12,251	

2. 利益処分案

科 目	第 2 期 (平成15年度)	第 3 期 (平成16年度)	増 減
	百万円	百万円	
(当期未処分利益の処分)			百万円
当 期 未 処 分 利 益	28,584	40,835	12,251
これを次のとおり処分致します。			
利 益 配 当 金	17,592 (1株につき30円)	26,366 (1株につき45円)	8,774
取 締 役 賞 与 金	—	128	128
監 査 役 賞 与 金	—	21	21
次 期 繰 越 利 益	10,991	14,319	3,328
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金	79	113	34
これを次のとおり処分致します。			
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	79	113	34

3. 貸借対照表

科 目	第 2 期 末 (平成16年3月末)	第 3 期 末 (平成17年3月末)	増 減	科 目	第 2 期 末 (平成16年3月末)	第 3 期 末 (平成17年3月末)	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	152,427	247,741	95,314	流動負債	2,326	95,999	93,673
現金及び預金	14,981	568	△ 14,413	未払金	132	1,233	1,101
営業未収金	572	298	△ 274	未払費用	965	954	△ 11
短期貸付金	131,190	146,450	15,260	未払法人税等	—	92,516	92,516
繰延税金資産	542	286	△ 256	預り金	1,228	1,295	67
未収金	4,801	99,576	94,775	固定負債	250,000	382,090	132,090
その他	339	562	223	社債	90,000	90,000	—
固定資産	952,437	1,093,709	141,272	新株予約権付社債	—	100,000	100,000
有形固定資産	107	102	△ 5	長期借入金	160,000	190,000	30,000
建物	76	75	△ 1	社債発行差金	—	2,090	2,090
車両運搬具	—	1	1	負債合計	252,326	478,090	225,764
工具、器具及び備品	31	26	△ 5	(資本の部)			
無形固定資産	122	112	△ 10	資本金	100,000	100,000	—
特許権	28	23	△ 5	資本剰余金	725,537	725,572	34
商標権	69	68	△ 1	資本準備金	725,458	725,458	—
ソフトウェア	24	19	△ 5	その他資本剰余金	79	113	34
投資その他の資産	952,208	1,093,494	141,286	自己株式処分差益	79	113	34
投資有価証券	7	—	△ 7	利益剰余金	28,584	40,835	12,251
関係会社株式及び出資金	824,445	824,445	—	当期末処分利益	28,584	40,835	12,251
長期貸付金	127,542	269,042	141,500	自己株式	△ 1,493	△ 2,986	△ 1,493
長期前払費用	2	1	△ 1	資本合計	852,628	863,421	10,793
繰延税金資産	210	—	△ 210				
その他	0	5	5				
繰延資産	90	60	△ 30				
創立費	90	60	△ 30				
資産合計	1,104,955	1,341,511	236,556	負債及び資本合計	1,104,955	1,341,511	236,556

[財務諸表作成の基本となる重要な事項等]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法、また無形固定資産は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費は、毎期均等額(5年)を費用処理する方法によっております。社債発行費は、支出時に全額費用として処理してしております。

4. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額

(平成16年3月末) 26百万円 (平成17年3月末) 46百万円

6. 当事業年度より連結納税制度を適用してしております。

7. 金額は表示単位未満を切り捨てております。

[財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 4. 役員 の 異 動

- ・本件に関しては、平成 17 年 1 月 26 日「JFE ホールディングス(株)及び JFE グループの事業会社経営体制について」、平成 17 年 1 月 31 日「JFE ホールディングス(株)及び事業会社の取締役・監査役人事について」、平成 17 年 2 月 7 日「JFE ホールディングス(株)及び事業会社の執行役員人事について」として、各々情報開示済です。

[参考]

取締役および監査役（平成 17 年 3 月 31 日現在）

地 位	氏 名
代表取締役会長	江 本 寛 治
代表取締役社長	下垣内 洋 一
代 表 取 締 役	大 谷 長
代 表 取 締 役	宮 崎 徹 夫
取 締 役	數 土 文 夫
取 締 役	土 手 重 治
監査役（常勤）	佐 栞 慎 二
監査役（常勤）	林 建 夫
監 査 役	田 代 有 嗣
監 査 役	西之原 敏 州

(注)

1. 平成 17 年 4 月 1 日付で取締役の地位が次の通り変更となりました。

氏 名	異動後の地位	異動前の地位
數 土 文 夫	代表取締役社長	取 締 役
江 本 寛 治	取 締 役	代表取締役会長
下 垣 内 洋 一	取 締 役	代表取締役社長
大 谷 長	取 締 役	代 表 取 締 役
宮 崎 徹 夫	取 締 役	代 表 取 締 役

2. 平成 17 年 4 月 1 日付で、取締役數土文夫氏は J F E スチール株式会社代表取締役社長を退任いたしました。また、平成 17 年 4 月 1 日付で、取締役土手重治氏は J F E エンジニアリング株式会社相談役に就任いたしました。
3. 監査役田代有嗣および西之原敏州の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役です。

4. 平成 17 年 3 月 31 日現在の執行役員は、次の通りです。

地 位	氏 名	担 当
会 社 副 社 長	江 本 寛 治	C o - C E O (共同最高経営責任者)
副 社 長	下 垣 内 洋 一	C o - C E O (共同最高経営責任者)
副 社 長	大 谷 長	総務・法務部門、企画部門、環境リユ-ションセンターおよびDMEプロジェクトの統括
副 社 長	宮 崎 徹 夫	財務・I R 部門、経理部門の統括
専 務	金 澤 一 輝	環境リユ-ションセンター長およびDMEプロジェクトの担当
専 務	南 波 佐 間 義 之	総務・法務部門長
専 務	山 崎 敏 邦	経理部門長
専 務	齊 藤 脩	企画部門長
常 務	林 田 英 治	財務・I R 部門長

・平成 17 年 4 月 1 日付で執行役員の地位及び担当が次の通り変更となりました。

地 位	氏 名	担 当
社 長	數 土 文 夫	C E O (最高経営責任者)
副 社 長	森 山 雄 一	総務・法務部門、企画部門、環境リユ-ションセンターおよびDMEプロジェクトの統括
副 社 長	山 崎 敏 邦	財務・I R 部門、経理部門の統括
専 務	金 澤 一 輝	環境リユ-ションセンター長およびDMEプロジェクトの担当
専 務	林 田 英 治	企画部門長、経理部門長
常 務	笹 本 前 雄	総務・法務部門長
常 務	岡 田 伸 一	財務・I R 部門長